

中小企業の 景気動向調査



千葉信用金庫

No.67(令和2年7月～9月)

NEWS report

■当期の業況は、全業種でゆるやかに改善したが、厳しい業況が続いている

新型コロナウイルスの影響から著しく悪化した前期の業況から比較すると、当期は再開した経済活動の持ち直しがプラスに作用し、ゆるやかな回復が見受けられました。

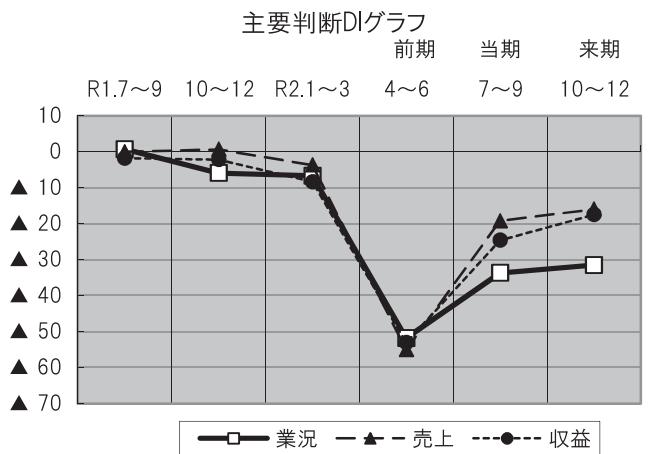
■来期の業況は、製造・小売・不動産業が悪化、総合では当期に比べ若干の改善を予測

【全業種】

全業種総合の当期の業況判断DIは▲33.7と、前期から18.1ポイント改善しました。さらに、前年同期のDIと比較すると34.4ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、販売価格の下落は若干弱まるものの、資金繰りの厳しい状況は続くものと予想されています。売上高・収益ともに減少傾向は弱まり、業況判断DIは当期と比べて2.2ポイント改善すると予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期 (予測) R2.10 ～R2.12
業況	0.7	▲ 51.8	▲ 33.7	▲ 31.5
売上高	0.0	▲ 55.1	▲ 19.2	▲ 16.0
収益	▲ 1.8	▲ 53.1	▲ 24.6	▲ 17.5
販売価格	5.1	▲ 12.1	▲ 4.8	▲ 3.7
仕入価格	20.8	2.8	7.6	8.0
在庫	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.2
資金繰り	▲ 7.4	▲ 28.1	▲ 11.4	▲ 12.5



【調査概要】

本調査は、当金庫お取引先のご協力を得て調査したものです。当金庫営業地域の経済動向把握と共に、地域の中小企業の皆様に経営の参考にしていただくためにまとめたものです。

■調査対象時期 当期(令和2年7月～9月)、来期(今後3ヶ月:令和2年10月～12月の見通し)

■調査企業先数 当金庫お取引先492社 有効回答数463社

(内訳:製造業76社、卸売業45社、小売業101社、サービス業84社、建設業95社、不動産業62社)

■DIの説明

DIとは、「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽」と答えた企業割合から「悪い」「減少」「下降」「不足」「苦しい」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。「良い」には『やや良い』を含み、「悪い」には『やや悪い』を含みます。「増加」「減少」等、他の項目も同様です。

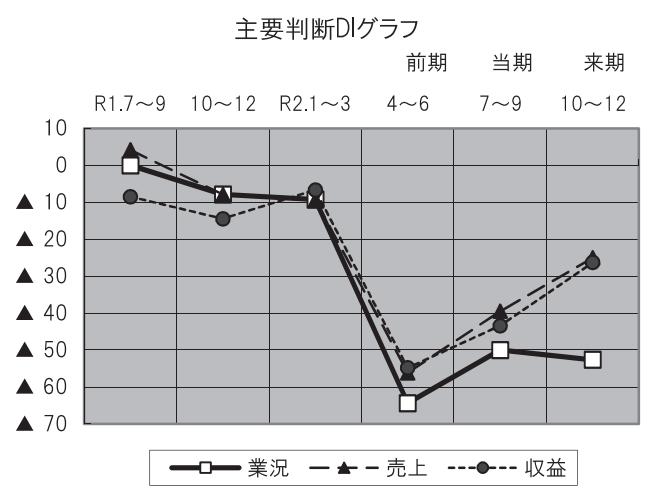
これら数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさの程度によって、景気変化の方向を時系列的な推移の中で分析することを目的としています。

【製造業】～今期は改善したが、来期も厳しい状況が続くと予測～

製造業の当期の業況判断DIは▲50.0と、前期から14.4ポイント改善しました。原材料価格の上昇が弱まるとともに、売上高・収益は減少傾向が弱まり、資金繰りは苦しさが和らぎました。業況判断DIは前年同期から50ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、売上高・収益ともに減少傾向が弱まると予測されています。一方で、資金繰りは来期も厳しい状況が続き、業況判断DIは当期と比べ2.6ポイント小幅に悪化すると予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	0.0	▲ 64.4	▲ 50.0	▲ 52.6
売上高	4.2	▲ 56.2	▲ 39.5	▲ 25.0
受注残	2.8	▲ 49.3	▲ 36.8	▲ 22.4
収益	▲ 8.5	▲ 54.8	▲ 43.4	▲ 26.3
販売価格	9.9	▲ 8.2	▲ 13.2	▲ 7.9
原材料価格	29.6	11.0	6.6	10.5
原材料在庫	9.9	6.9	5.3	2.6
資金繰り	▲ 9.9	▲ 32.9	▲ 15.8	▲ 18.4
設備状況	▲ 18.3	▲ 15.1	▲ 9.2	▲ 13.2

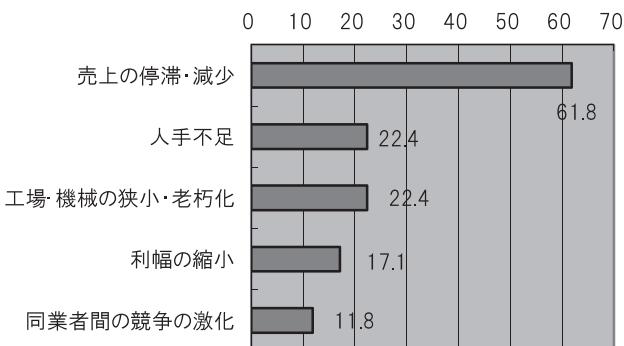


■調査員コメント 「新型コロナウイルス感染拡大の影響」

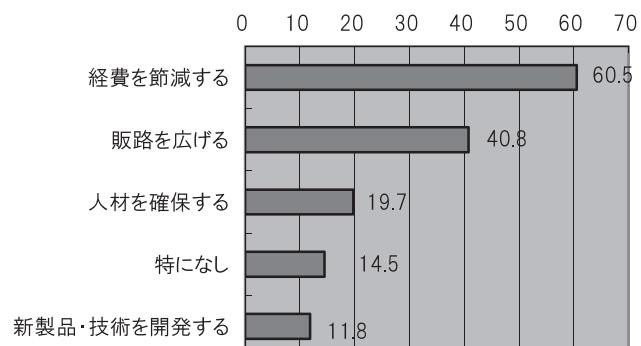
- 飲食店が使用するプラスチック容器は、コロナの影響で売上が減少。消毒液等の容器は需要が伸びて売上増加するもここにきて需要もひと段落し、売上は減少気味。(プラスチック製品)
- 主要取引先の受注は減少傾向。加工費等の見直し要請もあり利益率は減少見込み。(カーボン)
- 営業自粛により売上減少。事業譲渡も視野に入れていく。(プラスチック製品)
- 外国人材が日本に入国できず、また大企業が設備投資を控える動きで厳しい状況。(精密機械)
- 売上の減少が続き、今後業況改善とならなければ給与の減少も検討する。(金属製品)
- 人材不足で生産能力が低下しており、若手社員育成に注力し生産性を向上させる。(金属製品)

■製造業における経営上の問題点と重点経営施策について (複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)】

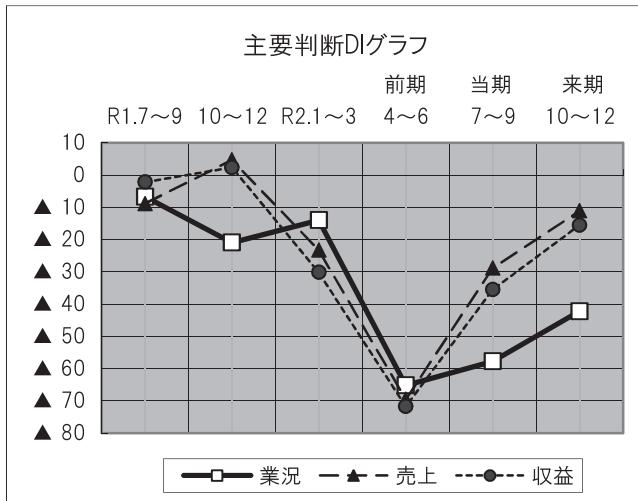


【卸売業】～今期は改善、来期も当期に比べ改善を予測～

卸売業の当期の業況判断DIは▲57.8で、前期から7.4ポイント改善しました。仕入価格は上昇が強まったものの、販売価格は下降が弱まり、売上高・収益ともに減少傾向が弱まりました。在庫状況は過剰傾向が強まる一方、資金繰りは苦しさが和らぎました。業況は厳しい状況が続いているおり、前年同期からは51.1ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、在庫不足に転じ、販売価格も上昇傾向に転じると予測されています。売上高・収益は減少傾向が弱まり、業況判断DIも15.6ポイント改善するものの、資金繰りは厳しい状況が続くと予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	▲ 6.7	▲ 65.2	▲ 57.8	▲ 42.2
売上高	▲ 8.9	▲ 69.6	▲ 28.9	▲ 11.1
収益	▲ 2.2	▲ 71.7	▲ 35.6	▲ 15.6
販売価格	6.7	▲ 15.2	▲ 8.9	2.2
仕入価格	20.0	6.5	24.4	17.8
在庫	0.0	2.2	6.7	▲ 4.4
資金繰り	▲ 2.2	▲ 28.3	▲ 13.3	▲ 22.2
設備状況	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 8.9	▲ 4.4



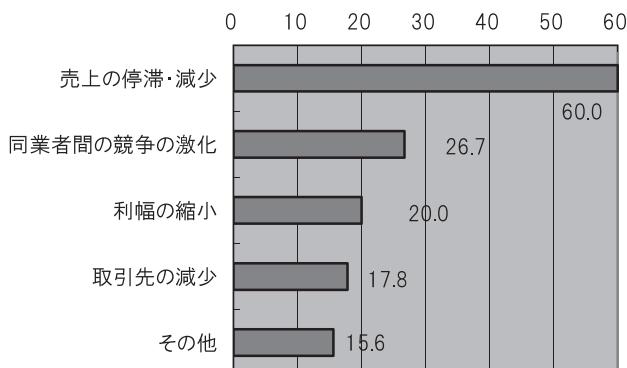
■調査員コメント 「新型コロナウイルス感染拡大の影響等」

- 台風の修繕等の注文に対応が追いついていない状況。地域の衰退により外注先が減少し、営業上の不安となっている。(アルミサッシ)
- ホテル・飲食店からの受注が減少、いまだ売上回復の気配がなく資金繰りが厳しい。(酒類)
- 学校が再開して給食の納入は戻ったが、飲食店・ゴルフ場への納入は減少したまま。(食料品)
- 鉄・スクラップ価格の低下、新型コロナの影響で売上が減少。(鉄・スクラップ)
- マスク・消毒液の需要増加により売上・利益ともに増加。オンラインショップも活かして安定した業況である。(美容関係)

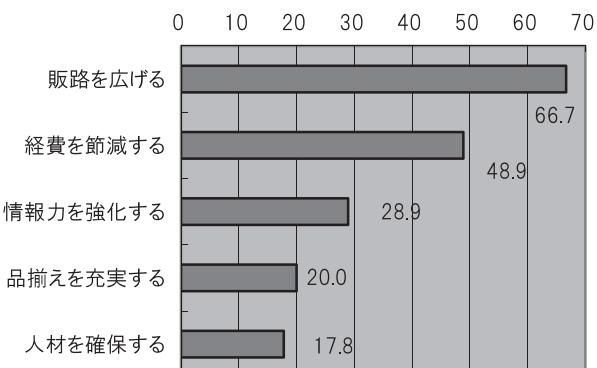
■卸売業における経営上の問題点と重点経営施策について

(複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)】

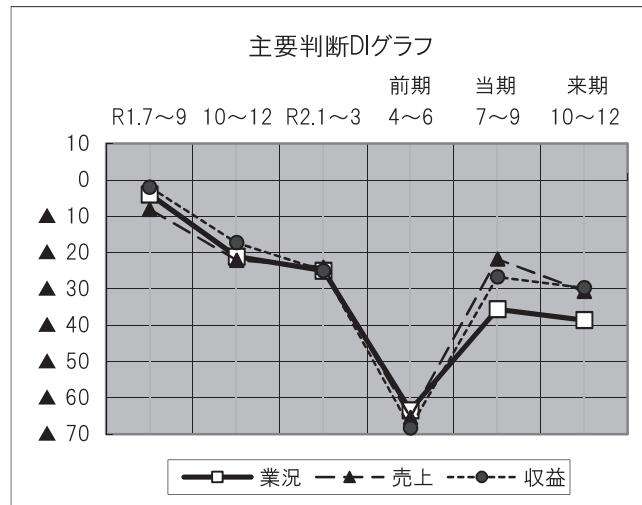


【小売業】～今期は改善、来期は当期に比べ小幅な悪化を予測～

小売業の当期の業況判断DIは▲35.6で、前期から27.9ポイント改善しました。仕入価格は上昇に転じたものの、販売価格は小幅に下降が弱まりました。売上高・収益とも減少傾向が弱まり、資金繰りも苦しさが和らぎました。業況判断DIは前年同期から31.6ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、販売価格が横ばいとなり、資金繰りは苦しい状況続くと予測されています。売上高・収益の減少傾向が強まり、業況判断DIも3ポイント悪化すると予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	▲ 4.0	▲ 63.5	▲ 35.6	▲ 38.6
売上高	▲ 8.1	▲ 65.4	▲ 21.8	▲ 30.7
収益	▲ 2.0	▲ 68.3	▲ 26.7	▲ 29.7
販売価格	9.1	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 2.0
仕入価格	14.1	▲ 1.0	7.9	5.0
在庫	▲ 1.0	▲ 1.9	2.0	3.0
資金繰り	▲ 13.1	▲ 37.5	▲ 16.8	▲ 16.8
設備状況	▲ 13.1	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 9.9



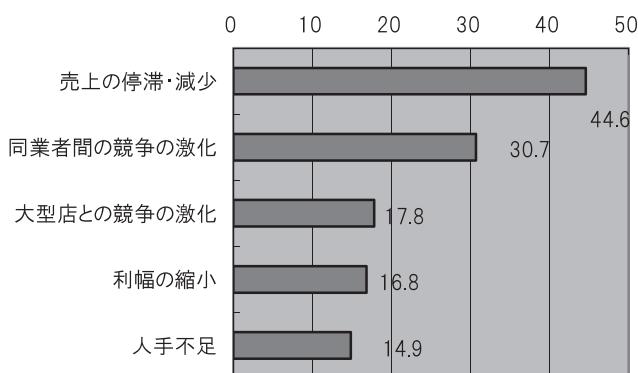
■調査員コメント「新型コロナウイルス感染拡大の影響等」

- ・近隣商業施設の営業再開・新規オープンで今年中にコロナ前の売上水準への回復を見込む。(石油)
- ・7・8月は売上は回復傾向だが、前年比で約30%減少。秋の繁忙期は広告宣伝を強化する。(靴)
- ・新型コロナでアメリカ工場の生産が遅れ、発注～納品まで2か月程度遅れが出ている。(二輪車)
- ・外出自粛で自宅で食事をする人が増え、売上は増加傾向。(生鮮食品)
- ・感染拡大防止のため、メールでの商談を増やし、配送業者による納品に移行するなどの対策を取っている。(学習教材等)
- ・電車通勤を避けるため原付バイクの販売が好調で新型コロナの影響は少ない。(オートバイ)

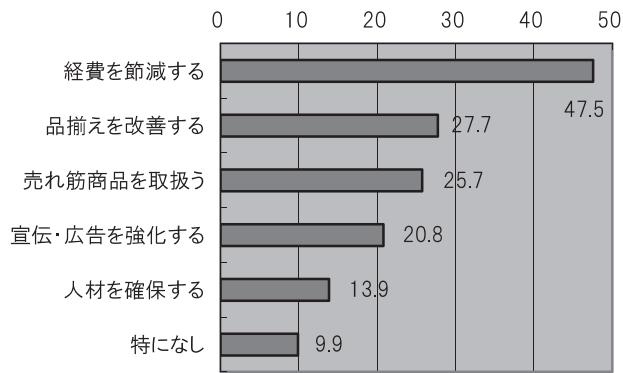
■小売業における経営上の問題点と重点経営施策について

(複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位6項目(%)】

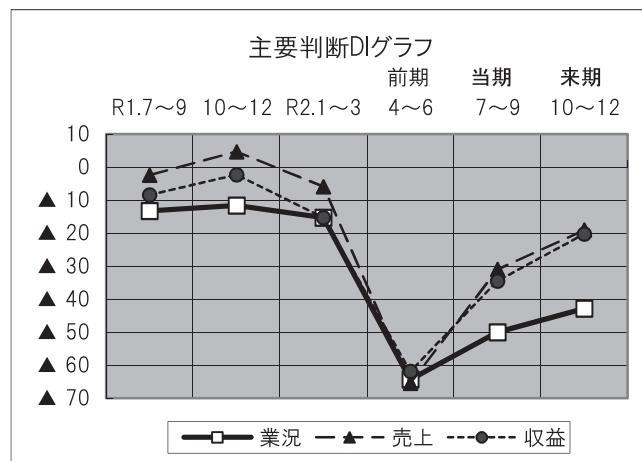


【サービス業】～今期は改善、来期も当期に比べ改善を予測～

サービス業の当期の業況判断DIは▲50.0で、前期から14.3ポイント改善しました。料金価格は下降が弱まり、売上高・収益も減少傾向が弱まりました。業況判断DIは前年同期から36.7ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、料金価格の下降が小幅に弱まり、売上高・収益の減少傾向も弱まる予測されています。資金繰りは苦しい状況が続き、業況判断DIは当期と比べて7.1ポイント改善するものの、厳しい状況が続くと予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	▲ 13.3	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 42.9
売上高	▲ 2.4	▲ 65.5	▲ 31.0	▲ 19.0
収益	▲ 8.4	▲ 61.9	▲ 34.5	▲ 20.2
料金価格	2.4	▲ 15.5	▲ 3.6	▲ 2.4
材料価格	24.1	0.0	1.2	6.0
資金繰り	▲ 10.8	▲ 36.9	▲ 20.2	▲ 17.9
設備状況	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 7.1	▲ 10.7

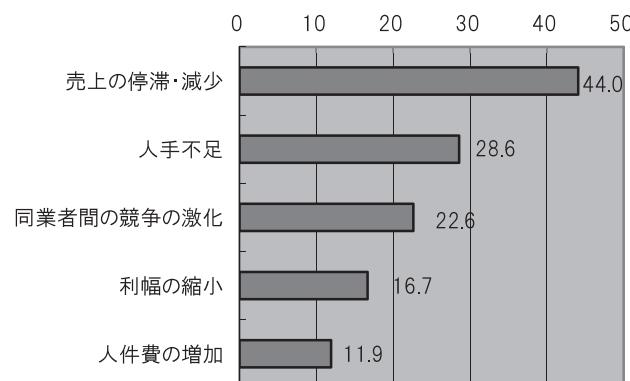


■調査員コメント 「新型コロナウイルス感染拡大の影響等」

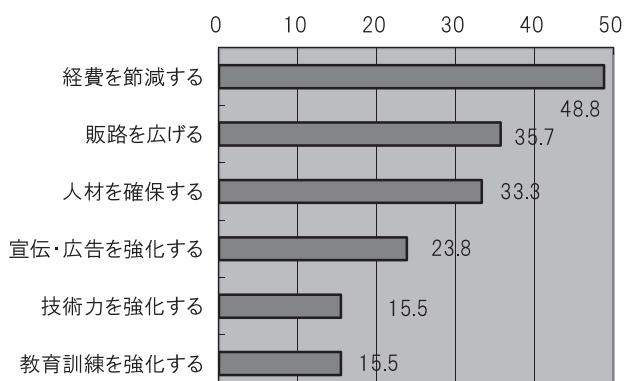
- 受注数はさほど減少していないが、葬儀規模の縮小により売上が減少。(葬祭業)
- 塾を一時休校。また例年夏期講習は最も繁忙となるが、今年は通常営業できず売上減少。(学習塾)
- 新型コロナの影響で地元得意先企業が減少傾向にあり、先行きが不安。(自動車整備)
- 国内のイベント中止により印刷物の依頼が減少。新型コロナ収束までは厳しい見通し。(印刷)
- 来店客数は6割程度しか戻っていない。とりわけ高齢者の来店が大きく減少している。(遊技業)
- 複数運営する全ての保育園でほぼ満員の状況で、前期比増収傾向。園内の殺菌消毒等対策を実施している。(保育園)

■サービス業における経営上の問題点と重点経営施策について (複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位6項目(%)】

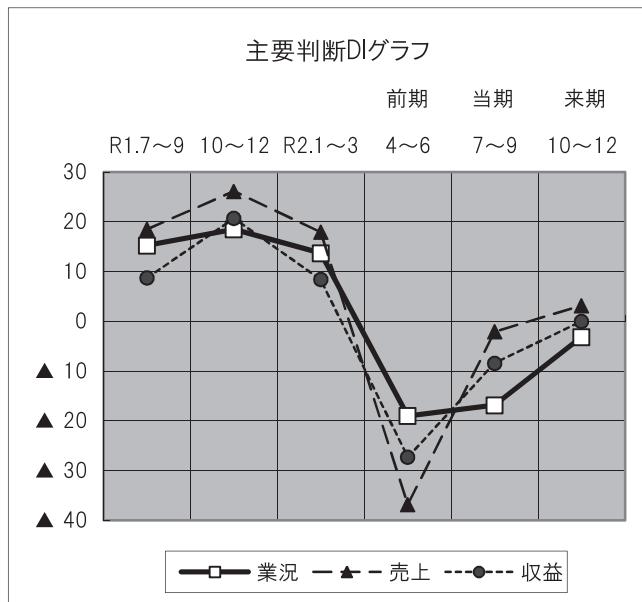


【建設業】～今期は改善、来期も当期に比べさらに改善を予測～

建設業の当期の業況判断DIは▲16.8で、前期から2.2ポイントの小幅な改善となりました。請負価格は上昇に転じるとともに、施工高も減少傾向が弱まりました。売上高・収益は減少傾向が弱まり、資金繰りも苦しさが和らぎました。業況判断DIは前年同期から32ポイントの悪化となりました。

来期は、請負価格は下降に転じるもの、売上高・収益・受注残・施工高はすべて増加に転じると予測されています。資金繰りは苦しさが若干和らぎ、業況判断DIは当期と比べて13.6ポイント改善すると予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	15.2	▲19.0	▲16.8	▲3.2
売上高	18.5	▲36.8	▲2.1	3.2
受注残	20.7	▲32.6	▲5.3	0.0
施工高	18.5	▲29.5	▲2.1	4.2
収益	8.7	▲27.3	▲8.4	0.0
請負価格	5.4	▲14.7	1.1	▲1.1
材料価格	25.0	7.4	11.6	12.6
在庫	▲3.3	▲6.3	▲3.2	0.0
資金繰り	0.0	▲14.7	▲4.2	▲2.1
設備状況	0.0	1.1	▲2.1	▲1.1

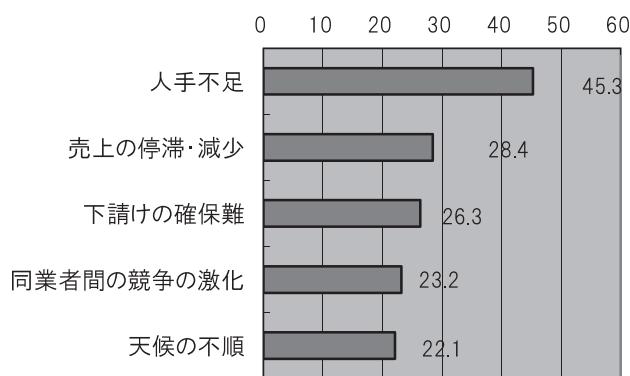


■調査員コメント 「新型コロナウイルス感染拡大の影響等」

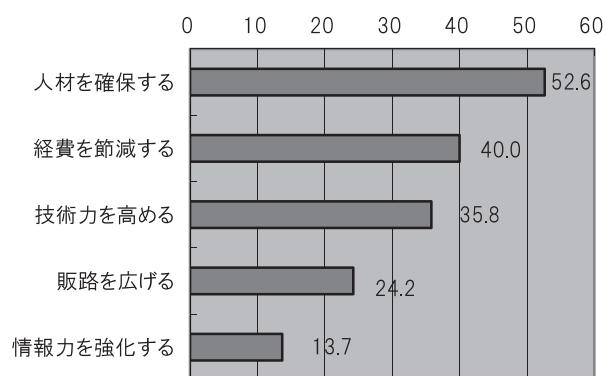
- 工事を一時中断していた大手ゼネコン等の現場が順次再開。10月以降売上回復見込み。(管工事)
- 公共工事の受注数減少。人手を確保する為給与額は維持している。(土木工事)
- 受注は安定しているが、コロナ禍で工事が進まない現場もあり、資金繰りが不安定。(総合工事)
- 外出自粛の影響で、所有物件の問い合わせが増加。郊外に住宅を求める傾向もある。(戸建住宅)
- 外国人労働者の減少で人手不足が深刻。同業者間連携強化の必要性が高まっている。(土木工事)
- 工事延期で売上減少となる時期もあったが、受注は回復し今後業況の改善を見込む。(内装工事)

■建設業における経営上の問題点と重点経営施策について (複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)】

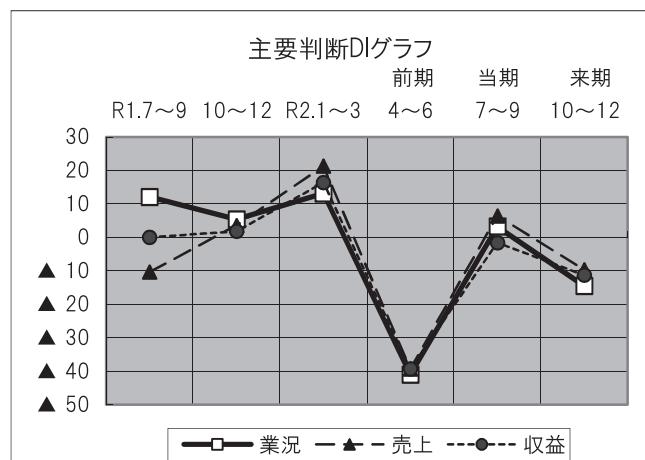


【不動産業】～今期は大幅に改善したが、来期は再び悪化に転じると予測～

不動産業の当期の業況判断DIは3.2で、前期から44.2ポイント大幅に改善しました。仕入価格・販売価格は下降が弱まり、売上高は増加に転じるとともに、収益も減少傾向が弱まりました。資金繰りは苦しさが和らぎましたが、業況判断DIは前年同期から比較すると8.9ポイントの悪化となりました。

来期は、在庫の不足状況が横ばいとなり、販売価格は当期に比べ下降が強まると予測されています。売上高は再び減少に転じ、収益も減少傾向が強まると予測されています。業況判断DIは17.7ポイント悪化すると予測されています。

DI項目	前年同期 R1.7 ～R1.9	前期 R2.4 ～R2.6	当期 R2.7 ～R2.9	来期(予測) R2.10 ～R2.12
業況	12.1	▲41.0	3.2	▲ 14.5
売上高	▲ 10.3	▲39.3	6.5	▲ 9.7
収益	0.0	▲39.3	▲ 1.6	▲ 11.3
販売価格	▲ 5.2	▲14.8	▲ 6.5	▲ 11.3
仕入価格	10.3	▲6.6	▲ 1.6	▲ 1.6
在庫	▲ 37.9	▲19.7	▲ 21.0	▲ 21.0
資金繰り	▲ 5.2	▲14.8	4.8	0.0



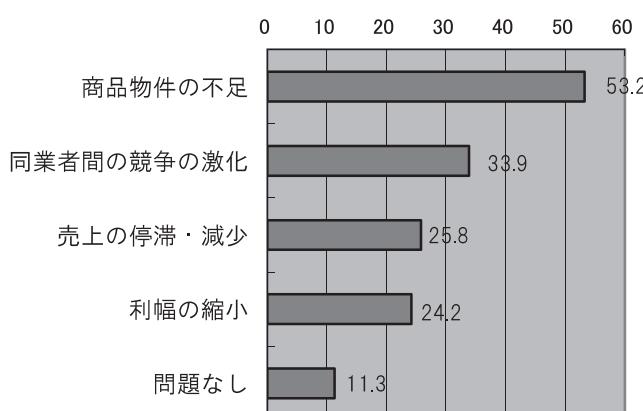
■調査員コメント 「新型コロナウィルス感染拡大の影響等」

- 良い条件の物件を仕入れており、現状で新型コロナ前の売上に到達、堅調に推移。(建売・土地売買)
- 売買の相談件数は減少したが、アパートの入居状況は高い水準で推移し今後も安定見込み。(賃貸)
- コロナ禍の影響は大きくないが、近隣の商品物件不足で売上が減少。(不動産売買・仲介・管理)
- 打ち合わせ等の遅延はあるが、有力な物件情報は十分あり今後も売上は安定見込み。(土地売買)
- コロナ禍で問い合わせや商談が減り売上も減少。勤務方法・営業方法の見直しを検討(不動産仲介)
- 地元での歴史から地主から不動産情報が多数寄せられている。情報力を強化していく方針。(不動産売買)

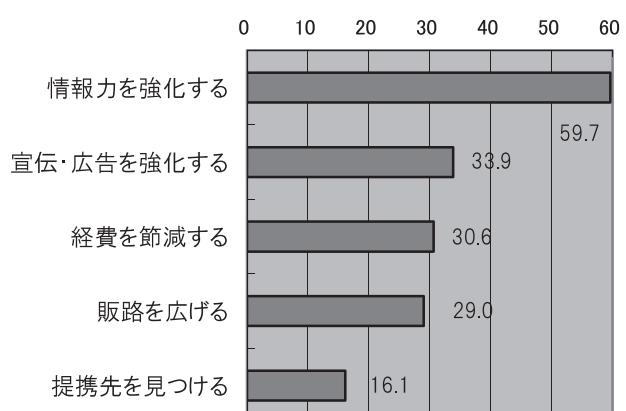
■不動産業における経営上の問題点と重点経営施策について

(複数回答)

【経営上の問題点:上位5項目(%)】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)】

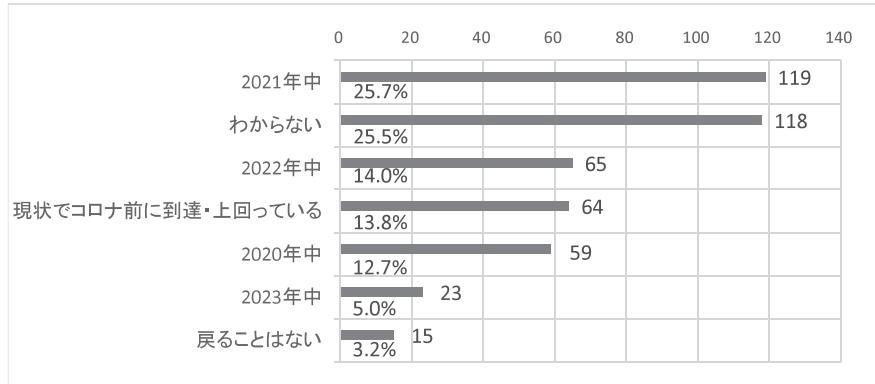


特別調査

～「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」～

1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期をいつごろと見込んでいますか。

(有効回答数463件 単数回答)



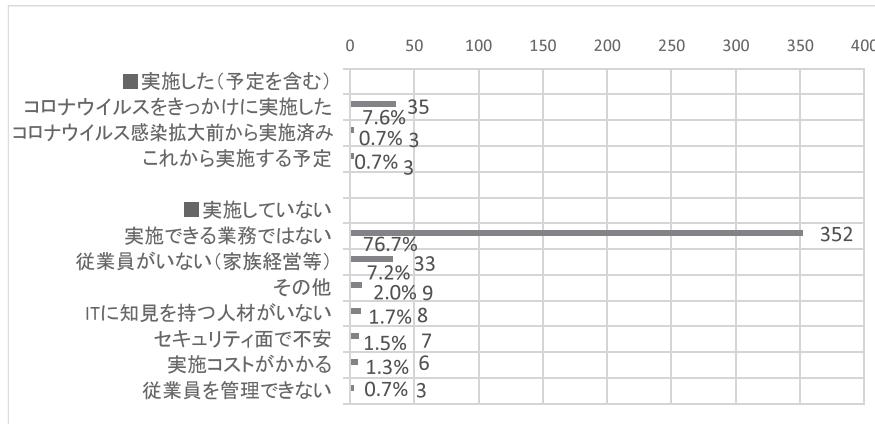
選択件数が一番多かった回答は「2021年中」で119件(25.7%)になりました。

一方で、「わからない」という回答が118件(25.5%)となり、「現状でコロナ前に到達・上回っている」という回答は64件(13.8%)にとどまりました。

また、「戻ることはない」という先行きを不安視する回答も15件(3.2%)ありました。

2. 出社を必要としない就労形態を実施(予定を含む)していますか。

(有効回答数459件 単数回答)

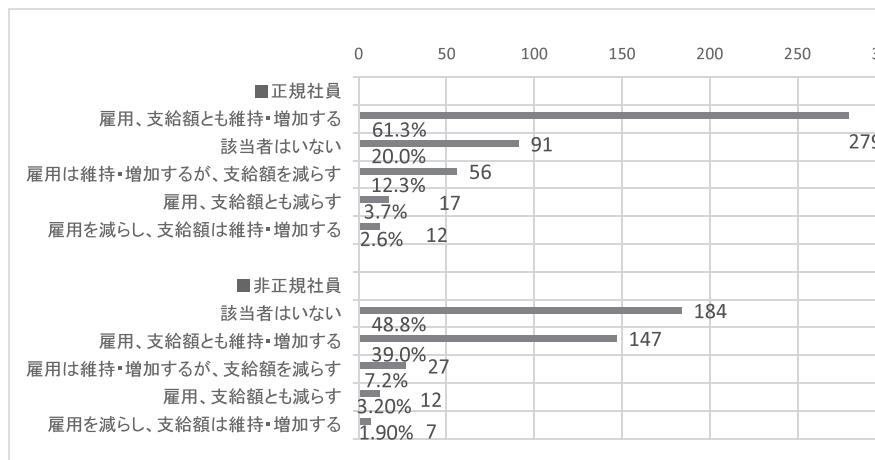


実施状況については、「実施した(予定を含む)」が41件(8.9%)、「実施していない」が418件(91.0%)という結果になりました。

最も多かった回答は「実施できる業務ではないため実施していない」で全体の76.7%(352件)を占めました。「出社を要しないで業務にあたることが難しい」という認識が大きいことを表す結果となりました。

3. 今現在、雇用ならびに一人当たり支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針をどう考えていますか。 正規社員、非正規社員(パート、アルバイト、派遣社員等)それぞれお答えください。

(有効回答数: 正規社員455件、非正規社員377件 いずれも単数回答)



正規社員では、最多い回答が「雇用、支給額ともに維持・増加する」で、279件(61.3%)となりました。

一方で「雇用は維持・増加するが支給額を減らす」「雇用を減らし支給額を維持・増加する」「いずれも減らす」という回答は、正規社員で85件(18.7%)、非正規社員で46件(12.2%)となりました。

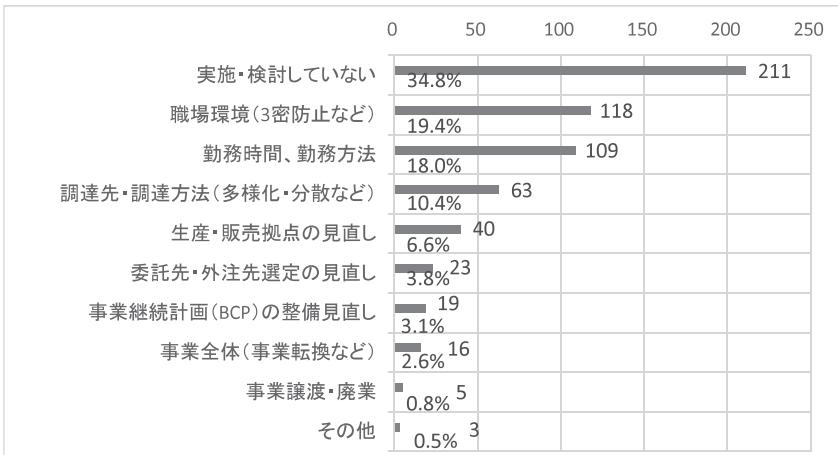
新型コロナウイルスが雇用環境に及ぼす影響の大きさを表す結果となりました。

特別調査

～「新型コロナウィルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」～

4.今現在、今後の事業の見直しについて実施・検討していることはありますか。

(有効回答数:607件 複数回答)

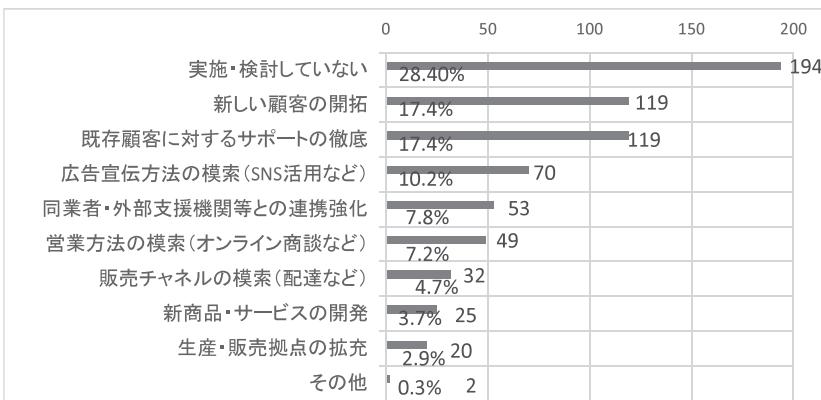


最も多い回答は、「実施・検討していない」で211件(34.8%)となりました。次いで多い回答は、「職場環境」「勤務時間、勤務方法」の見直しを実施・検討している件数で、それぞれ約2割になりました。

一方で、「事業全体(事業転換など)」「事業譲渡・廃業」を実施・検討している件数は合わせて21件となり、新型コロナウィルスが事業全体に与える影響の大きさを表す結果となりました。

5.今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。

(有効回答数:683件 複数回答)



「新しい顧客の開拓」と「既存顧客に対するサポートの徹底」を回答する件数は、合わせて238件(34.8%)となりました。

また、対面営業に代わってオンライン商談等営業方法を模索する件数が49件(7.2%)、販売チャネルを模索する件数が32件(4.7%)となり、新型コロナウィルスによる新しい生活様式を反映した取り組みもうかがえる結果となりました。

他の機関における景況調査結果

『商工会議所LOBO（早期景気観測）調査（令和2年8月期）』（日本商工会議所：令和2年8月31日発表）

<業況DIは、感染拡大の影響から足踏み。先行きも強い警戒感から、慎重な見方続く>

■全産業合計の業況DIは、▲59.0（前月比+0.3ポイント）

新型コロナウイルスの影響による在宅時間の増加に伴い、飲食料品のほか、家具・家電などの需要も伸びている小売業や、公共工事に下支えされた建設業が堅調に推移した。一方、主に都市部を中心に感染が拡大する中、消費者のマインド低下や帰省・旅行の自粛、一部の自治体における飲食店への営業時間短縮の要請などが下押し要因となり、観光関連の業況は厳しい状況が続く。これまで経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きがみられたものの、足元では感染拡大の影響から足踏みとなった。中小企業の景況感は依然として厳しく、回復に力強さを欠く。

■先行き見通しDIは、▲52.9（今月比+6.1ポイント）

自動車関連をはじめとする中国向けの輸出持ち直しへの期待感がうかがえるほか、ネット販売の強化やIT活用など新たな生活様式への対応を進める企業から前向きな声も聞かれる。一方、主に都市部を中心とする新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、消費者のマインド低下や資金繰りの悪化など、影響の長期化に対する警戒感が強まっており、先行きに対して慎重な見方が続く。

※全国333商工会議所の会員2,727企業を対象に実施。（有効回答数2,133企業、回答率78.2%）

『法人企業景気予測調査（令和2年7月～9月期調査）』（内閣府、財務省：令和2年9月11日発表）

<大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超>

令和2年7～9月期の自社の景況感を示す景況判断指数（「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値）は、大企業全産業で2.0と前回調査結果の▲47.6に比べて49.6ポイント改善した。中堅企業については▲8.1と前回調査結果の▲54.1に比べて46ポイント改善し、中小企業については▲25.8と前回調査結果の▲61.1からは35.3ポイント改善した。

大企業で「上昇」超に転じ、中堅企業・中小企業で「下降」超幅が縮小した。大企業と中小企業の乖離は前回調査の13.5ポイントから27.8ポイントに拡大し、中堅企業と中小企業の乖離も前回調査の7ポイントから17.7ポイントに拡大した。

令和2年10～12月の景況見通しを示す指標を全産業でみると、今期に比べると改善を予測している。大企業は2.9（今期比+0.9ポイント）、中堅企業は▲2.6（今期比+5.5ポイント）、中小企業は▲15.0（今期比+10.8ポイント）。

※調査時点を令和2年8月15日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金又は基金1千万円以上の法人（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）として実施。大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

ちばしんきん経営者会のご案内

**もっと経営力を高めたい！
他の経営者と交流を深めたい！**

ちばしんきん経営者会は、地元の中小企業経営者あるいはその後継者を会員として、会員相互の情報交換と経営問題について、その時々のニーズに合ったセミナーや講演会等を開催しています。

各種行事を通じて「新しい時代の経営環境に適応できる会員の経営力の向上と、その企業の健全な発展を図る」という基本理念のもと、会員の皆様も積極的に参加していただいている。

会員同士の交流も活発に行われ、そのネットワークも大きく広がっています。令和2年3月末現在、241名の会員様が入会されています。

■経営者の皆様のご入会をお待ちしています！

ちばしんきんコラボ産学官のご案内

**開発・改良に向けてのアドバイスを受けたい！
マーケティングや販売方法について相談したい！**

ちばしんきんコラボ産学官（事務局：千葉信用金庫）では、技術や研究等に関する相談を受付けています。また、大学等研究機関や支援機関のご協力により、県内の各地でセミナーや相談会等を開催しています。

ちばしんきんコラボ産学官は、産学官連携による研究開発を促進し、新商品・新産業の創出により地域経済の活性化を図ることを目的として平成19年3月に設立しました。「技術的な課題を解決したい」、「開発改良に向けてのアドバイスを受けたい」などのご相談に大学等研究機関に直接持ち込み、ニーズとシーズ（技術やノウハウ）のマッチングを図ります。令和2年3月末現在、147社の会員様が入会されています。

■ 詳しくはお取引のある千葉信用金庫の職員にお問い合わせください！

■千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。



千葉信用金庫 地域推進部

TEL 043-221-3683 担当：伊藤・樋廻